

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第27期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社パロックジャパンリミテッド
【英訳名】	BAROQUE JAPAN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井博之
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号
【電話番号】	03-5738-5775(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 関達也
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台四丁目7番7号
【電話番号】	03-5738-5775(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 関達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (百万円)	27,713	24,801	58,180
経常損失() (百万円)	284	15	1,683
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (百万円)	390	11	2,575
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	546	732	1,989
純資産額 (百万円)	21,348	13,963	18,796
総資産額 (百万円)	38,215	28,882	34,051
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	10.84	0.32	71.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	48.3	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	698	242	2,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,254	1,286	1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,405	1,405	1,436
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,374	11,221	11,305

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であるBAROQUE HK LIMITEDは、BAROQUE CHINA LIMITED及びBAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの全株式を譲渡しました。これに伴い、BAROQUE CHINA LIMITED及びその子会社である巴羅克(上海)企業發展有限公司を連結の範囲から除外し、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED及びその子会社2社(巴羅克(上海)服飾有限公司、羅克(北京)服飾有限公司)を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、米国における通商政策の影響や金融資本市場の変動のほか、中東・ウクライナにおける地政学リスクの長期化による世界経済の減速懸念に加え、物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩みにより消費者マインドの下振れリスクが高まるなど、依然として不透明な経営環境が続いております。

（国内事業）

国内事業の売上高は、前年同期比96.3%（店舗売上：97.1%、EC売上：95.8%）となりました。FB・SBブランドでは、MOUSSYがデニムのヒットなどで前年同期比104.0%と伸長し、また、SCブランドに関しては、RODEO CROWNS WIDE BOWLが既存店前年対比110.4%と回復を示しました。しかしながら、AZUL BY MOUSSYの新商品の稼働が及ばず、前年同期を下回りました。

売上高総利益については、計画的な仕入コントロールの厳格化、在庫状況に合わせた早期換金の推進等により、商品評価損が前年同期比で大幅に抑制いたしました。

また、販売費及び一般管理費については、販売委託費の減少、固定費の抑制等により、前年同期比97.5%となりました。以上の結果により、営業損失は前年同期から改善いたしました。

（海外事業）

米国事業については、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）を中心としたビジネスモデルで日本製高級デニムを主とした販売に取り組んでおります。EC売上が前年同期を上回りましたが、販売費及び一般管理費を圧縮しきれず、結果、前年同期比僅かに減益となりました。

中国合併事業を解消し、中国卸売会社及び中国小売会社の株式を譲渡しました。

当中間連結会計期間において、従来連結対象であった中国卸売会社は、連結対象から除外となり、その結果、連結売上高以下に影響を及ぼしました。

また、当中間連結会計期間において、持分法適用対象会社であった中国小売会社は持分法適用対象外となり、持分法による投資損失の計上はありません。

加えて、上記に伴い関係会社株式売却益が計上されております。

当中間連結会計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は339店舗（直営店255店舗、FC店84店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店1店舗、FC店4店舗）、合計344店舗になりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は248億1百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失は77百万円（前年同期は1億6百万円の利益）、経常損失は15百万円（前年同期は2億84百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は11百万円（前年同期は3億90百万円の損失）となりました。

(2) 財務状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて51億68百万円減少して288億82百万円となりました。これは、売掛金が48億54百万円減少したこと、商品が2億7百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億34百万円減少して149億19百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億20百万円減少したこと、未払費用が1億90百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて48億33百万円減少して139億63百万円となりました。これは、配当金の支払いにより資本剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により11百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億44百万円減少したこと、及び非支配株主持分が31億66百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、112億21百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は2億42百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益25百万円、減価償却費4億27百万円、減損損失1億5百万円、売上債権の増加額6億2百万円、棚卸資産の減少額1億95百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は12億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億30百万円、無形固定資産の取得による支出2億14百万円、関係会社株式の売却による収入18億36百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は14億5百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額13億76百万円によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において、連結子会社であったBAROQUE CHINA LIMITED及び持分法適用会社であったBAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの全株式をABLE CONCORD LIMITEDに譲渡することについて決議し、2025年5月2日付で株式譲渡契約を締結し、2025年5月20日付で全株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,676,300	36,676,300	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	36,676,300	36,676,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月27日(注)	-	36,676,300	-	8,258	2,000	5,055

(注) 2025年5月27日開催の第26期定時株主総会において、資本準備金を2,000百万円減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
MUTUAL CROWN LIMITED (常任代理人 大和証券株式会社)	6/F THE EDGE , 30-34 KWAIWING ROAD , KWAI CHUNG , HONG KONG	7,284,600	20.11
オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2 - 4 - 1	6,570,500	18.14
村井資本株式会社	東京都渋谷区東 4 - 4 - 12	2,600,000	7.17
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	2,062,700	5.69
村井 博之	88 TAU TAM RESERVOIR RD HONG KONG	1,048,100	2.89
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	234,900	0.64
奈良 世輝	神奈川県藤沢市	166,400	0.45
深澤 瑞岐	東京都世田谷区	140,000	0.38
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	134,800	0.37
深澤 哲人	東京都世田谷区	128,000	0.35
計	-	20,370,000	56.24

(注) 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行の信託E口が保有する当社株式234,900株が含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,182,900	361,829	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	36,676,300		
総株主の議決権		361,829	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式株234,900株(議決権2,349個)が含まれています。

【自己株式等】

2025年 8 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社パロック ジャパンリミテッド	東京都目黒区青葉台 四丁目7番7号	460,400	-	460,400	1.25
計		460,400	-	460,400	1.25

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式234,900株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,305	11,221
売掛金	7,760	2,906
商品	5,359	5,151
貯蔵品	56	68
その他	306	319
流動資産合計	24,789	19,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016	1,068
土地	350	350
建設仮勘定	52	22
その他（純額）	328	265
有形固定資産合計	1,747	1,706
無形固定資産		
ソフトウェア	657	541
ソフトウェア仮勘定	2,587	2,712
その他	1	1
無形固定資産合計	3,246	3,255
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,153	3,123
繰延税金資産	1,064	1,060
その他	50	69
投資その他の資産合計	4,268	4,253
固定資産合計	9,262	9,215
資産合計	34,051	28,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 2 月28日)	当中間連結会計期間 (2025年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	2,489
短期借入金	2,000	2,000
未払金	1,136	1,144
未払費用	486	677
未払法人税等	59	132
預り保証金	20	15
賞与引当金	321	325
資産除去債務	13	22
その他	268	274
流動負債合計	7,316	7,081
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
長期未払金	7	7
繰延税金負債	84	-
預り保証金	431	431
役員株式給付引当金	245	240
退職給付に係る負債	8	7
資産除去債務	1,127	1,145
その他	32	5
固定負債合計	7,937	7,838
負債合計	15,254	14,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	7,081	5,705
利益剰余金	367	431
自己株式	724	707
株主資本合計	14,247	12,824
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,382	1,138
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,138
非支配株主持分	3,166	-
純資産合計	18,796	13,963
負債純資産合計	34,051	28,882

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	27,713	24,801
売上原価	11,722	9,725
売上総利益	15,991	15,075
販売費及び一般管理費	1 15,885	1 15,152
営業利益又は営業損失 ()	106	77
営業外収益		
受取利息	12	36
為替差益	-	74
その他	12	20
営業外収益合計	25	132
営業外費用		
支払利息	21	39
支払手数料	3	2
為替差損	5	-
固定資産除却損	3	24
持分法による投資損失	365	-
その他	17	3
営業外費用合計	415	70
経常損失 ()	284	15
特別利益		
関係会社株式売却益	-	146
特別利益合計	-	146
特別損失		
減損損失	92	105
特別損失合計	92	105
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	376	25
法人税、住民税及び事業税	59	61
法人税等調整額	76	46
法人税等合計	17	14
中間純利益又は中間純損失 ()	359	11
非支配株主に帰属する中間純利益	31	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	390	11

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
中間純利益又は中間純損失 ()	359	11
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	804	341
持分法適用会社に対する持分相当額	101	402
その他の包括利益合計	905	743
中間包括利益	546	732
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	207	232
非支配株主に係る中間包括利益	339	499

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失（ ）	376	25
減価償却費	475	427
減損損失	92	105
賞与引当金の増減額（ は減少）	20	4
受取利息	12	36
支払利息及び支払手数料	24	42
為替差損益（ は益）	22	31
持分法による投資損益（ は益）	365	-
有形固定資産除却損	3	24
売上債権の増減額（ は増加）	1,281	602
棚卸資産の増減額（ は増加）	98	195
仕入債務の増減額（ は減少）	601	141
未払金の増減額（ は減少）	1,174	89
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	7	1
関係会社株式売却損益（ は益）	-	146
その他	155	379
小計	1,158	335
利息の受取額	12	36
利息の支払額	21	40
法人税等の支払額	451	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	466	330
無形固定資産の取得による支出	743	214
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却に よる収入	-	1,836
敷金及び保証金の差入による支出	58	46
敷金及び保証金の回収による収入	46	72
その他	32	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,254	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	2,000
短期借入金返済による支出	2,000	2,000
配当金の支払額	1,376	1,376
リース債務の返済による支出	29	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405	1,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,806	84
現金及び現金同等物の期首残高	12,181	11,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,374	1 11,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であるBAROQUE HK LIMITEDは、BAROQUE CHINA LIMITED及びBAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの全株式を譲渡しました。これに伴い、BAROQUE CHINA LIMITED及びその子会社である巴羅克(上海)企業発展有限公司を連結の範囲から除外し、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED及びその子会社2社(巴羅克(上海)服飾有限公司、羅克(北京)服飾有限公司)を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
販売手数料	6,204百万円	6,062百万円
給与手当	2,902	2,733
賞与引当金繰入	269	165
退職給付費用	67	66

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	10,374百万円	11,221百万円
現金及び現金同等物	10,374	11,221

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月30日 取締役会決議	普通株式	1,376	38.00	2024年 2 月29日	2024年 5 月31日	その他資本剰余金、利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月27日 取締役会決議	普通株式	1,376	38.00	2025年 2 月28日	2025年 5 月28日	その他資本剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、連結子会社であったBAROQUE CHINA LIMITED(以下「BCL社」という)及び持分法適用会社であったBAROQUE CHINA APPARELS LIMITED(以下「BCAL社」という)の全株式をABLE CONCORD LIMITEDに譲渡する株式譲渡契約を2025年5月2日付で締結しており、2025年5月20日付で全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、BCL社は当社の連結子会社から除外し、BCAL社は持分法適用から除外しております。

1 事業分離の概要

分離先企業の名称

ABLE CONCORD LIMITED

分離した事業の内容

中国卸事業及び小売事業に関する会社

事業分離を行った主な理由

BCL社及びBCAL社は中国でレディースアパレル小売事業を展開しておりましたが、中国の景気減速に伴う個人消費の低迷等の事業環境の変化により、厳しい状況が続いていました。グループとして収益改善に努めてきたものの、中国事業に関して抜本的なターンアラウンドを推進すべきタイミングにあると認識し、今般、合併パートナーであるBeIle社が保有するSPCであるABLE CONCORD LIMITEDへBCL社及びBCAL社の全株式を譲渡し、両社の経営資源を有効活用していただくことが最適であるとの考えに至り、BAROQUE HK LIMITEDとABLE CONCORD LIMITEDの間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

事業分離日

2025年5月20日(みなし株式譲渡日2025年3月1日)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 146百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位:百万円)	BCL社(注)	BCAL社
流動資産	7,055	-
固定資産	2	-
資産合計	7,058	-
流動負債	423	-
固定負債	84	-
負債合計	507	-

(注) BCL社とBCL社の子会社である巴羅克(上海)企業発展有限公司を連結した場合の金額としております。

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

当社は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

4 中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

みなし譲渡日が2025年3月1日であるため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

(単位:百万円)

	金額
実店舗販売	18,886
オンライン販売	5,133
卸販売	3,179
その他	513
顧客との契約から生じる収益	27,713

当中間連結会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

(単位:百万円)

	金額
実店舗販売	18,321
オンライン販売	4,928
卸販売	1,064
その他	486
顧客との契約から生じる収益	24,801

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	10円84銭	0円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	390	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	390	11
普通株式の期中平均株式数(株)	35,985,634	35,979,030

(注) 1. 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(合併会社の設立)

当社は、2025年10月15日開催の取締役会において、JD.com, Inc. (以下、JD.com) と日本における消費財関連企業等への投資を行う合併会社を設立することについて決議いたしました。

1 合併会社設立の目的

中国は日本製品の魅力が高く評価されている巨大消費市場であり、中国のEC市場規模は3兆米ドルを超え全世界のEC市場規模の51%を占めています。当社は、中長期的な成長を目指しグローバル展開を拡大することを経営戦略の重点としており、中国市場での成長を重視しております。

本合併会社設立を契機に、中国最大のリテ일러であり、先端技術及びサービスプロバイダーであるJD.comと協働し、日本における消費財関連企業等への投資を、新たな事業として拡大してまいります。日本の優れた「ものづくり」を活かして、中国市場へ商品展開していける企業を主な投資対象とします。出資後はJD.comの中国での販売チャネルを活用し日本製品を供給していくことで、投資先企業の価値向上を推進いたします。グローバルに通用する日本製品の成長を加速していくと共に、事業承継等で喪失懸念のある日本の優れた「ものづくり」企業を支援し、その海外販路拡大を推進することを目指してまいります。

2 合併会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | 東博資本有限公司 (DB Capital Limited) |
| (2) 本店所在地 | 中華人民共和国香港特別行政区 |
| (3) 事業内容 | 日本における消費財関連投資及び周辺事業 |
| (4) 資本金 | 1億米ドル |
| (5) 設立年月 | 2025年10月～11月(予定) |
| (6) 出資比率 | BAROQUE HK LIMITED(当社100%子会社) 25% (注)
Jingdong Group Investment Ltd.(JD.comの100%子会社) 75% |

(注) 新会社は、当社の持分法適用関連会社になる予定です。

2 【その他】

2025年5月27日開催の取締役会において、2025年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額1,376百万円

1株当たりの金額38円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日2025年5月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社パロックジャパンリミテッド

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 文 絵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 袋 信 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パロックジャパンリミテッドの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パロックジャパンリミテッド及び連結子会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。